
令和7年度

川口市DX推進補助金

申請要領

川口市 経営支援課 経営支援係

<問い合わせ先>

受付時間： 平日 8:30～17:15

※ 土・日・祝日はお休みいたします。

電 話： 048-258-1647

F A X： 048-258-1161

1. 川口市DX推進補助金の概要

国の補助金の交付を受け、DX・デジタル化につながる取り組みを行った市内の事業者に対し、国の補助金に上乗せし市が補助金を支給する制度です。

採択予定件数・・・30件程度

必ず国の補助金の交付確定通知を受けてから申請してください。

補助金額

以下の計算式で補助金額を算出します

$$(\text{①} - \text{②}) \times 1/2 = \text{補助金額 (上限額は50万円)}$$

① … DX・デジタル化への取り組みに要した経費
(国の補助金において補助対象となった経費に限ります)

② … 国の補助金の交付確定金額

【補助金額の例】

運輸業を営んでいる事業者が、車両の稼働状況・配車・売上管理などを一括で行うシステムを150万円かけて導入することを計画。IT導入補助金(補助率 1/2)を申請し、事業経費全額が補助対象経費として認定・採択されシステム導入を実施した。

$$\text{計算式: } (\text{①} - \text{②}) \times 1/2 = \text{補助金額 (上限額は50万円)}$$

① 150万円

② 75万円 … 150万円 $\times$ 1/2

$$(\text{①: 150万円} - \text{②: 75万円}) \times 1/2$$

$$\begin{array}{c} \downarrow \\ 75万円 \times 1/2 = \boxed{37万5千円} \cdots \text{補助金額} \end{array}$$

2. 補助金の対象となる事業者

以下の（１）～（４）の全てに該当する川口市内の事業者が対象となります。

（要件を満たす場合も、対象外となる場合があります。 … [P4参照](#)）

（１）下記に掲げる中小企業・小規模事業者等であること

1 中小企業等※は以下の表に該当する者を指す。

業種分類	資本金（または出資）	従業員（常勤）
①製造業、建設業、運輸業	3億円以下	300人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下
③サービス業 (ソフトウェア業・又は情報処理サービス業、旅館業を除く)	5千万円以下	100人以下
④小売業	5千万円以下	50人以下
⑤ゴム製品製造業 (自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く)	3億円以下	900人以下
⑥ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
⑦旅館業	5千万円以下	200人以下
⑧その他の業種(上記以外)	3億円以下	300人以下
⑨医療法人、社会福祉法人	—	300人以下
⑩中小企業支援法第2条第1項第4号に規定される中小企業団体	—	主たる業種に記載の従業員規模以下
⑪特別の法律によって設立された組合又はその連合会	—	主たる業種に記載の従業員規模以下

※「みなし大企業(大企業の子会社)」は補助金の対象外です。

2 小規模事業者は、上記に定める中小企業等であり、次の表に該当する者を指す。

業種分類	従業員(常勤)
商業・サービス業(宿泊業・娯楽業除く)	5人以下
サービス業のうち宿泊業・娯楽業	20人以下
製造業その他	20人以下

(2) 国の補助金の交付確定通知を受けていること

ここでいう国の補助金とは、以下の補助金のことを指します。

- ①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金
- ②IT導入補助金 ③小規模事業者持続化補助金 ④事業再構築補助金
- ⑤中小企業新事業進出補助金 ⑥中小企業省力化投資補助金

令和7年4月1日以降に交付が確定したものが対象となります。
申請は1事業者につき1回のみです。

(3) DX・デジタル化に向けた取り組みを行っていること

(2) の補助金を活用し、次に掲げる事業を行った場合に対象になります。

- ① 人工知能やロボット等を活用した製造工程や作業工程の自動化等に向けたシステム、設備の導入。
- ② 経理、会計などのバックオフィス業務等の効率化、デジタル化を図るシステム、設備の導入。
- ③ 電子商取引、キャッシュレス決済などの非接触型の商取引の推進を図るシステム、設備の導入。

国の補助金の交付を受けた場合であっても
①から③の業務を行っていない場合、また、
システム開発事業者等による自社のシステム開発や商品開発は
この補助金の対象外となります。

(4) 川口市内の事業者であること

法人の場合

次の(ア)又は(イ)のいずれかに該当し、市内における事業実態があること

(ア) 市内に本店を有していること

(イ) 全従業員数が50人以上で、かつ、全従業員数の1/2以上が市内の事業所に勤務していること

個人の場合

市内に住所及び事業所を有していること

川口市内の事業者であることの確認資料…P6提出書類5参照

支給の対象外となる場合

下記のいずれかの事項に該当する場合は、支給対象外となります。

- ① 川口市暴力団排除条例（平成24年条例第52号）第2条に規定する暴力団、暴力団員等その他反社会的な団体に関連すると認められる者
- ② 申請日現在において、納期の到来した本市市税に未納がある者
- ③ 上記①・②のほか、制度の目的に鑑み、支援金を支給することが不適切であると市長が判断する者

宣誓・同意事項

申請者は、下記の全ての事項に宣誓又は同意しなければ、支援金を申請できません。（申請書の提出をもって宣誓・同意したものとみなします）

- ① 川口市暴力団排除条例（平成24年条例第52号）第2条に規定する暴力団、暴力団員等その他反社会的な団体に関連していない。
- ② 申請日現在において、納期の到来した本市市税に未納がない。
- ③ 審査や事業の効果測定にあたり必要な、市による調査や事例の発表に協力する。

3. 申請の流れ

この補助金は国の補助金の交付確定後に申請をしてください。
申請は以下の手順に従いおこなってください。

①国の補助金の交付申請をする

国の補助金とは、①から⑥の補助金のことをいいます。

- ①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 ②ＩＴ導入補助金
③小規模事業者持続化補助金 ④事業再構築補助金
⑤中小企業新事業進出補助金 ⑥中小企業省力化投資補助金

②国の補助金の交付決定を受ける

③事業に着手する

④事業完了報告書を国に提出する

⑤国の補助金の交付確定通知を受ける

⑥市にＤＸ推進補助金を申請する

オンライン・郵送での申請となります。申請書類の提出方法… [P 6参照](#)

⑦審査

申請内容を審査し、不備等があった場合はメール・電話で連絡します。（採択予定：３０社程度）

⑧ＤＸ推進補助金支給

不備等がなければ、通常３週間程度で決定通知を市役所から発送。
指定口座に振込します。

4. 申請する

提出する書類

No.	提出書類
1	川口市DX推進補助金交付申請書兼請求書
2	国の補助金の交付額確定通知
3	国への事業実績報告書（IT導入補助金等の場合、 <u>実績報告詳細画面の写し</u> ）（導入した設備の金額、国からの補助金額がわかるものも含む）
4	振込先口座通帳の写し （金融機関名及び支店名、口座番号、名義人がわかるもの）
5	（法人の場合） ①履歴事項等全部証明書（発行後3か月以内のもの） ②法人市民税(川口市)の納税証明書 ③全従業員数及び市内事業所に勤務する従業員数がわかる書類（本店登記が市外の方のみ） （個人事業主の場合） ① 確定申告書 ② 市内に事業所があることがわかる書類
6	導入したシステムや設備の内容がわかる書類

申請書類の入手・提出方法

申請はオンライン申請・郵送申請のいずれかの方法でお願いします。

ホームページ QR コード

申請書類の入手・オンラインでの申請

川口市ホームページからダウンロード、申請をおこなってください。
申請書はこの要領の最後に添付しているものも使用できます。

<https://www.city.kawaguchi.lg.jp/soshiki/01110/021/12/38430.html>



郵送申請 … 以下の郵送先に申請書類等を郵送してください。

＜郵送先＞ 〒332-8601 川口市役所 経営支援課宛

申請期間

令和7年5月1日（木）から令和8年2月27日（金）（※最終日の消印有効）
申請期間内であっても予算の上限に達し次第、受付を終了いたします。

申請書兼請求書 記入例（オモテ面）

様式第1号（第7条関係）

令和7年 5月 6日

（宛先）川口市長

所在地
又は住所

〒332-0031
川口市青木2-1-1

法人名又は
商号名称

有限会社きゅぼらん運輸

代表者氏名

代表取締役 川口 太郎

押印
不要

川口市DX推進補助金交付申請書兼請求書

川口市DX推進補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請及び請求します。

1 補助申請額 金 387,000 円（対象経費： 775,000 円）

2 申請者の概要

↓補助申請額は、1,000円未満切り捨て

事業内容	☐ 製造業 ☐ 建設業 ☐ 卸売業 ☐ 小売業 ☐ サービス業 ☒ その他（ 運送業 ）	資本金	1千万円
従業員数	30人	創業年	S・ <u>H</u> ・R 5年
担当者連絡先	部署	電話番号	048-***-****
	氏名	メールアドレス	aaa@abc.***

3 交付決定を受けた国の補助金

補助金の種類	☐ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 ☒ IT導入補助金 ☐ 小規模事業者持続化補助金 ☐ 事業再構築補助金 ☐ 中小企業新事業進出補助金 ☐ 中小企業省力化投資補助金
補助対象経費の総額	1,550,000円
国の補助金の交付決定金額	775,000円

注）「国の補助金の種類」には、該当するものにチェックを入れてください。

4 DX・デジタル化に向けた取り組み内容

補助金の種類	☒ 製造工程や作業工程の自動化等に向けたシステム、設備の導入 ☐ 経理、会計などバックオフィス業務等の効率化、デジタル化を図るシステム、設備の導入。 ☐ 電子商取引、キャッシュレス決済などの非接触型の商取引の推進を図るシステム、設備の導入。
--------	--

申請書兼請求書 記入例（ウラ面）

5 取り組みの具体的な内容

運輸業を営んでいるが、これまで旧型のシステムや手作業でおこなっていた、車両の稼働状況、配車管理、売上管理、経費計算、請求書の発行などを一括で管理することができるシステムを導入した。

6 取り組みにより期待される効果

業務の効率化、作業時間の短縮、経費の削減につながった。また、データの一元化により多角的な業務分析が可能となり経営戦略の見直しにつながった。

7 振込先口座情報

ゆうちょ 銀行	通帳記号					—	通帳番号						
	1				0								
その他の 金融機関	金融機関名						支店名						
	●●信用金庫						■支店						
	預金種目						口座番号						
	普通・当座						1	2	3	4	5	6	7
(フリガナ) 口座名義人	カ) キュポランコウギョウ 株式会社 きゅぼらん工業												

8 宣誓・同意事項

申請にあたっては、以下の全ての事項について該当することの確認及び同意・誓約が必要となります。この申請書の提出をもって、以下の全ての事項について、確認、同意、誓約したものとみなします。

確認・同意・誓約事項
・川口市暴力団排除条例（平成24年条例第52号）第2条に規定する暴力団、暴力団員等その他反社会的な団体に関連していない。
・申請日現在において、納期の到来した本市市税に未納がない。
・審査や事業の効果測定にあたり必要な、市による調査や導入事例の発表に協力する。

改訂履歴

版数	発行日	改訂履歴
第 1 版	5 月 1 日	・ 初版発行

DX・デジタル化のサポート窓口のご紹介



県内企業のデジタル化を進めるため、行政、経済団体、金融機関、支援機関がワンチームでサポートします！

- 特徴 1：支援策情報 セミナーや研修、補助金、専門家派遣などの支援策を一覧化
- 特徴 2：DX 事例紹介 ネットワーク構成団体が実際に行った事例をご紹介
- 特徴 3：支援機関紹介 事務局が仲介して適切な支援機関を紹介

埼玉県 DX 推進支援ネットワーク構成団体

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会、一般社団法人埼玉県経営者協会、埼玉経済同友会、埼玉中小企業家同友会、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫、川口信用金庫、青木信用金庫、飯能信用金庫、独立行政法人中小企業基盤整備機構、公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会、特定非営利活動法人埼玉 IT コーディネータ、公益社団法人さいたま市産業創造財団、公益社団法人埼玉県産業振興公社、埼玉県、関東総合通信局、関東財務局、関東経済産業局、さいたま市、川口市、越谷市

問合せ先【事務局】 (公財)埼玉県産業振興公社デジタル・技術支援グループ TEL：048-621-7051

ホームページQRコードはこちら



（宛先）川口市長

〒

所在地
又は住所法人名又は
商号名称

代表者氏名

川口市DX推進補助金交付申請書兼請求書

川口市DX推進補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請及び請求します。

1 補助申請額 金 円（対象経費： 円）

2 申請者の概要

事業 内容	☐ 製造業 ☐ 建設業 ☐ 卸売業 ☐ 小売業 ☐ サービス業 ☐ その他（ ）		資本金	円
従業員 数	人		創業年	S ・ H ・ R 年
担当者 連絡先	部 署		電話 番号	
	氏 名		メール アドレ ス	

3 交付決定を受けた国の補助金

補助金の種類	☐ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 ☐ IT導入補助金 ☐ 小規模事業者持続化補助金 ☐ 事業再構築補助金 ☐ 中小企業新事業進出補助金 ☐ 中小企業省力化投資補助金
補助対象経費 の総額	円
国の補助金の 交付決定金額	円

注）「国の補助金の種類」には、該当するものにチェックを入れてください。

4 DX・デジタル化に向けた取り組み内容

補助金の種類	☐ 製造工程や作業工程の自動化等に向けたシステム、設備の導入 ☐ 経理、会計などバックオフィス業務等の効率化、デジタル化を図るシステム、設備の導入。 ☐ 電子商取引、キャッシュレス決済などの非接触型の商取引の推進を図るシステム、設備の導入。
--------	---

裏面
あり

5 取り組みの具体的な内容

6 取り組みにより期待される効果

7 振込先口座情報

ゆうちょ 銀行	通帳記号					—	通帳番号								
	1				0										
その他の 金融機関	金融機関名						支店名								
	預金種目						口座番号								
	普通・当座														
(フリガナ) 口座名義人															

8 宣誓・同意事項

申請にあたっては、以下の全ての事項について該当することの確認及び同意・誓約が必要となります。この申請書の提出をもって、以下の全ての事項について、確認、同意、誓約したものとみなします。

確認・同意・誓約事項
・川口市暴力団排除条例（平成24年条例第52号）第2条に規定する暴力団、暴力団員等その他反社会的な団体に関連していない。
・申請日現在において、納期の到来した本市市税に未納がない。
・審査や事業の効果測定にあたり必要な、市による調査や導入事例の発表に協力する。